

問題 09-06 労働供給量の計算 (賃金所得税がある場合)

ある消費者の効用関数が  $U = X_1 (X_2 - 6)$  ( $X_1$ :財の消費量、 $X_2$ :余暇の消費量 (時間)、 $X_1 > 0$ 、 $X_2 > 6$ ) で示されるとします。また、当初の予算制約式が

$$wL = PX_1 \quad (w:賃金率、L:労働供給量 (時間)、P:財の価格)$$

で示され、 $w = 1$ 、 $P = 1$ 、 $L = 24 - X_2$ とします。この消費者は当初の予算制約の下で最適消費 (効用最大化) を行っています。

いま、この消費者に対し税率 20%で、所得控除 4 の賃金所得税が課されたとする。このとき、消費者の労働供給量の変化に関する次の記述のうち、妥当なのはどれですか。

1. 労働供給量は 2.5 減少する。
2. 労働供給量は 0.5 減少する。
3. 労働供給量は不変である。
4. 労働供給量は 0.5 増加する。
5. 労働供給量は 2.5 増加する。

(国家総合職 改題)